

東京の製造業の現状について

●『東京の産業と雇用就業2017』

東京都では東京の経済、産業、そして雇用就業の実態について、図やグラフを用いてコンパクトにまとめた『グラフィック 東京の産業と雇用就業』を毎年発行しています。

先般、その最新号が発行されましたので、同書から主に製造業の現状と課題などについてみていきます。

●都内事業所の9割以上を占める中小企業

『東京の産業と雇用就業2017』では、「経済センサス」や「労働力調査」(出典元：いずれも総務省)をはじめとする各種統計データを基に、東京の産業と雇用就業の実態や特性などをわかりやすく解説しています。

早速、具体的な内容についてみていきます。まず、東京経済の概況について、東京の事業所数(民間)は、65万3,819所(全国比11.8%、2014年)、就業者数(従業地ベース)は817万4,194人(同13.7%、2010年)で、会社企業数は27万2,754社(同15.6%、2014年)です。さらに外資系企業数は2,419社(2016年)で、全国の76.6%が東京に集まっています。多くの企業や人が集まり、国際的なビジネス拠点でもある一方、東京には多様な中小企業があり、都内企業の実に99.0%(2012年)が中小企業となっています。

●小規模な事業所が多い東京の製造業

そんな都内中小企業の中でも、ものづくりを担う製造業についてみていきます。日本の製造業は、IT化の進展や生産年齢人口減少による技能人材等の不足など、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。これに加え、都内の製造業は、地価、物価、人件費等の事業コストの高さや、住工混在や事業スペースの狭さといった立地の課題などを抱えており、事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額が減少し、2011年は2000年の6割程度となっています。

また、東京と全国における事業所数の従業者規模別の構成比(2011年)をみると、東京では「1~3人」が5割強、「4~9人」が約3割となっており、9人以下の事業所数が全体の8割以上を占めています。

一方、全国では、9人以下の事業所数が全体の約7割と、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高いことがわかります。

製造業の事業所数構成比(東京・全国、2011年)を中分類別にみると、東京は「印刷・同関連業」の割合が最も高く、次いで「金属製品」が続きます。一方、全国では「金属製品」がトップ、次いで「食料品」が続いています。

同じく出荷額等構成比をみると、東京は全国と同様、「輸送用機械」が最も高く、次いで事業所数でも高い割合を占める「印刷・同関連業」が続いています。

●事業所数の5割弱が城東地域に

さらに、区市町村別に事業所数や従業者数、出荷額等を(東京、2011年)をみると、事業所数が最も多いのは大田区で、次いで足立区、墨田区が続きます。地域別の構成比でも、城東地域で5割弱を占めており、区部全体で8割以上となっています。

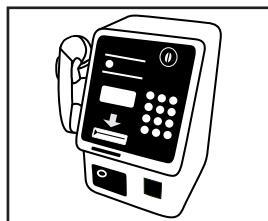
一方、出荷額等については、府中市や日野市、昭島市などの多摩地域の割合が高く、全体の5割強を占めています。

より詳しい内容については、『東京の産業と雇用就業2017』(全文)が、産業労働局ホームページ(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/sangyo/graphic/2017/>)に掲載されている他、都民情報ルーム(東京都庁第一本庁舎3階)でも閲覧いただけます。また、550円で販売も行われています。なお、同書についてのお問い合わせは、産業労働局総務部企画計理課(03-5320-4638)までお願いします。

COFFEE BREAK

大切な役割を担う公衆電話

10月23日は、電信電話記念日。1869年10月23日に、東京~横浜間の電信線架設工事に着手したことに因んでいます。最近では、街でも公衆電話をあまり見かけなくなりましたが、公衆電話には緊急事態に備えて設置が義務付けられているものと、利用実態に応じて設置されるものがあり、後者が採算の合わない



いものから撤去されています。一方で、自治体がNTTに要請して設置する「特設公衆電話」(モジュラージャックのみで使用時には家庭の電話機を接続)については、設置台数が伸びています。公衆電話を知らない子供や若い世代も、いざという時に備え、使い方を知っていた方がよさそうです。